

## その他データ 沿革

約100年にわたる歴史の中で培った、当社グループの強みである「映像」「音響」「無線」「デザイン経営」を軸に、これからも「感動」と「安心」を提供する製品・ソリューションを生み出していきます。

### Company History

経営統合以前

#### 日本ビクター株式会社

1927 日本ビクター蓄音器株式会社設立

1972 ビクター音楽産業株式会社設立  
(現・株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント)

#### 株式会社ケンウッド

1946 有限会社春日無線電機商会設立

1986 株式会社ケンウッドに社名変更

### 株式会社JVCケンウッド

2008 日本ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立(東京証券取引所市場第一部に上場)

#### 日本ビクターとケンウッドが経営統合

日本ビクターとケンウッドは、両社最大の共通事業であり、最も大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業(現在のモビリティ&テレマティクスサービス分野)の早期最大化を目指して、2008年10月に経営統合しました。

**JVCKENWOOD**

2011 株式会社JVCケンウッドが日本ビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併

2013 香港の車載機器事業会社「Shinwa International Holdings Limited」(現・「JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited」)を連結子会社化

2013 「東京特殊電線株式会社」から「東特長岡株式会社(現・株式会社JVCケンウッド長岡)」の全株式を会社分割(吸収分割)により承継

2014 北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛ける「EF Johnson Technologies, Inc.」の全株式を取得

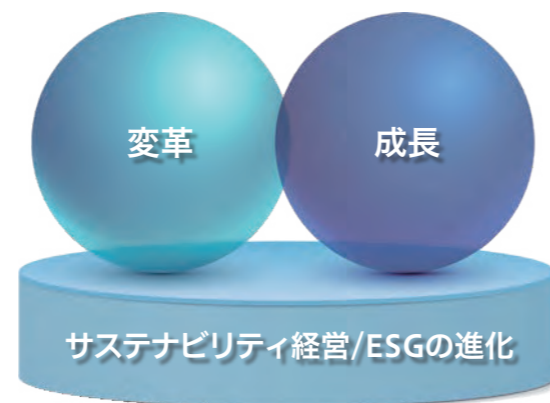
2015 欧州の車載用部品事業会社「ASK Industries S.p.A」を連結子会社化

2016 業務用システム事業の拡大を目指して、「株式会社JVCケンウッド・公共産業システム」を設立

2018 DMR\*に対応した中継器などの開発・販売を手掛けるイタリアの「Radio Activity S.r.l.」の全株式を取得  
※デジタル無線の国際規格「Digital Mobile Radio」の略

2018 ニュージーランドの業務用無線通信システム事業会社「Tait International Ltd.」の株式取得および資本業務提携を締結

2021 2021年度を開始年度とする新たな中期経営計画「VISION2023」を策定



2022 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

### Product History

経営統合以前

#### 日本ビクター株式会社

1939 日本初のテレビジョン受像機完成

1958 日本初のステレオ盤LPとステレオセット「STL-1S」を発売

1976 家庭用VHSビデオカセット第一号機「HR-3300」を発売

1986 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」を発売

1995 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売

#### 株式会社ケンウッド

1957 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始

1978 日本で業務用無線機分野に参入

1980 米国でカーオーディオ分野に参入、日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売

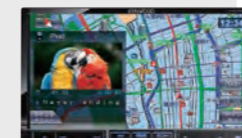
1992 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステム「KNV-100」を発売し、カーナビゲーション分野に参入

### 株式会社JVCケンウッド

2011 高画質と高速レスポンスを実現した彩速ナビの初代機「MDV-727DT」「MDV-626DT」を発売

#### 彩速ナビの初代機

長年培ってきた映像技術・画像圧縮技術などを用いることで、美しく高精細な地図描画と高速レスポンスによる快適な操作性を実現。そのコンセプトは、現在も引き継がれています。



2013 8K解像度表示を実現した世界初量産モデル、業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売

2014 NXDN™/P25規格 両対応 マルチモードデジタル無線機NEXEDGE「NX-5000」シリーズを発売

2014 高精細で鮮明なフルHD映像の記録が可能なドライブレコーダー「KNA-DR300」を発売し、ドライブレコーダー市場に参入

#### ドライブレコーダーの初代機

日本ビクターおよびケンウッドの時代から培ってきた車載技術と映像・光学技術の融合により、高機能・高信頼性・高画質録画が可能に。現在は2カメラタイプや360度撮影モデルなどのラインアップを強化しています。



2016 独自の視線計測技術を搭載した、さまざまな研究分野向けの視線計測装置「Gazefinder(ゲイズファインダー)」「NP-100」を発売

2017 ヘッドホン再生で、リスニングルームのスピーカー音場と定位を再現できる頭外定位音場処理技術「EXOFIELD(エクソフィールド)」の開発を発表

2019 当社製通信型ドライブレコーダーが三井住友海上火災保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社のドライブレコーダー付き自動車保険に採用

#### 損害保険会社向けテレマティクスソリューション

LTE回線(4G)による通信機能だけでなく、運転支援機能も搭載することで、ドライバーの安全運転をサポート。今後は、通信型ドライブレコーダーを活用することで、データサービス事業創出により事業領域の拡大を図ります。



2019 東南アジア配車サービス大手Grab社向けに通信型ドライブレコーダーを活用したドライバー向けセキュリティサービスを商用化

2021 三井住友海上火災保険株式会社の自動車保険「見守るクルマの保険(プレミアム ドラレコ型)」に当社製通信型ドライブレコーダーを供給

その他データ

国内ネットワーク (2022年7月1日現在)

事業所／研究開発拠点

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	モビリティ&テレマティクス関連機器、プロジェクター、オーディオ関連機器、医療関連機器等
八王子事業所	東京都八王子市	モビリティ&テレマティクス関連機器
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器、映像監視機器等
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	D-ILAデバイス、レーザーダイオード等

主要生産拠点および生産会社

拠点名および会社名	所在地	主要生産品目
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	光学部品、プロジェクター
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	プロジェクター、医療用カートリッジ、CD、DVD (パッケージソフト)
(株) JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	通信関連機器、業務用機器
(株) JVCケンウッド長野	長野県伊那市	モビリティ&テレマティクス関連機器
(株) JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医療機器、医用画像表示モニター、車載基板

その他の主要関係会社

会社名	所在地	事業内容
(株) JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市	記録済み光ディスクの開発・製造・販売および医療用機械器具の製造・販売
(株) JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフトの企画・制作・販売、ライブ事業、ゲーム事業、スタジオ事業等
(株) JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	映像・音響の制作・編集・ローカライズ・販売、スタジオ運営、イベント制作・運営
(株) JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市	映像・音響・通信関連機器およびシステムソリューションの開発・製造・販売・施工・保守
(株) JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	音響・映像機器等のアフターサービス
(株) JVCケンウッド・パートナーズ	神奈川県横浜市	保険代理店業、旅行代理店業、建設業、物品販売業、福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託業
(株) JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市	ソフトウェアおよびハードウェアの開発設計
(株) JVCケンウッド・デザイン	東京都世田谷区	デザインの企画・制作



本社・横浜事業所



八王子事業所



白山事業所



久里浜事業所



JVCケンウッド山形



JVCケンウッド長野



JVCケンウッド長岡

その他データ

海外ネットワーク (2022年7月1日現在)

生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	通信関連機器
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	モビリティ&テレマティクス関連機器
PT JVCKENWOOD Electronics Indonesia	Indonesia	モビリティ&テレマティクス関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	China	モビリティ&テレマティクス関連機器

販売会社：米州地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCKENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama

販売会社：EMEA地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD U.K. Limited	U.K.
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Germany
JVCKENWOOD Europe B.V.	Netherlands
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD RUS Limited Liability Company	Russia
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.

販売会社：アジア・オセアニア地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

販売会社：中国地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD Hong Kong Limited	China

その他の主要関係会社

会社名	所在地	事業内容
EF Johnson Technologies, Inc.	U.S.A.	業務用無線システムの開発・製造・販売
ASK Industries S.p.A.	Italy	モビリティ&テレマティクス関連機器の開発・製造・販売
Radio Activity S.r.l.	Italy	業務用無線システムの開発・販売
Rein Medical GmbH	Germany	手術室映像ソリューションの開発・販売・施工
JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited	China	モビリティ&テレマティクス関連機器の製造販売および電子機器受託生産サービス
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	モビリティ&テレマティクス関連機器・通信関連機器の設計・評価



JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント (ビクタースタジオ)



JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.



JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.



PT JVCKENWOOD Electronics Indonesia



JVCケンウッド・デザイン



Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.



EF Johnson Technologies, Inc.



ASK Industries S.p.A.

# 財務・非財務情報

(単位:百万円)

財務データ	2012年度 (2013年3月期) 日本基準	2013年度 (2014年3月期) 日本基準	2014年度 (2015年3月期) 日本基準	2015年度 (2016年3月期) 日本基準	2016年度 (2017年3月期) IFRS <sup>※1</sup>	2017年度 (2018年3月期) IFRS	2018年度 (2019年3月期) IFRS	2019年度 (2020年3月期) IFRS	2020年度 (2021年3月期) IFRS	2021年度 (2022年3月期) IFRS
<b>P/Lキャッシュ・フロー他(会計年度)</b>										
売上収益	306,580	316,343	285,010	292,195	297,890	300,687	307,627	291,304	273,609	282,088
営業利益(損失)	9,761	4,592	6,757	4,494	△128	6,937	7,263	4,080	4,893	9,054
税引前利益(損失)	3,203	△2,438	6,816	4,148	△1,259	5,940	6,401	2,877	4,533	8,515
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	1,243	△6,450	4,795	3,401	△3,114	2,389	3,847	954	2,154	5,873
設備投資(有形固定資産のみ)	7,082	4,243	5,385	9,267	9,069	8,287	8,700	11,837	10,268	12,354
減価償却費 <sup>※2</sup>	10,758	11,315	11,002	12,235	15,417	16,862	17,794	20,199	19,316	17,120
研究開発費	21,350	21,454	21,591	20,713	19,282	17,890	18,309	17,445	15,720	15,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,771	14,943	8,575	12,258	19,624	18,379	20,983	21,642	35,829	7,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,356	△10,658	△3,857	△8,395	△17,690	△14,835	△25,768	△19,675	△11,804	△9,804
フリーキャッシュ・フロー	△3,585	4,284	4,717	3,862	1,934	3,544	△4,785	1,966	24,024	△2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,608	△9,581	△7,514	△14,967	△2,052	△7,043	8,479	△1,665	△5,342	△11,273
<b>B/S(会計年度末)</b>										
資産合計	246,735	267,380	279,041	256,334	241,696	239,933	250,617	249,660	264,326	280,807
現金及び現金同等物の期末残高 <sup>※3</sup>	57,760	55,191	55,077	42,764	40,798	37,162	40,844	39,933	59,644	48,707
資本合計	67,518	60,224	79,762	57,565	45,236	53,788	65,321	59,999	68,523	83,961
親会社の所有者に帰属する持分	65,893	52,122	72,320	52,324	39,551	50,634	62,009	56,485	64,645	79,495
利益剰余金	24,965	17,821	22,421	25,128	△16,611	2,913	6,634	5,547	7,574	13,346
有利子負債 <sup>※4</sup>	86,467	81,664	73,618	69,202	70,996	67,847	71,312	74,605	75,587	69,838
ネットデット <sup>※5</sup>	28,706	26,473	18,541	26,437	30,198	30,685	30,468	34,671	15,942	21,131
<b>1株当たり情報</b>										
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)	8.97	△46.52	34.58	24.51	△22.42	17.20	25.00	5.82	13.14	35.89
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	475.19	375.89	521.57	376.57	284.65	364.42	378.24	344.55	394.33	486.26
配当金(円)(基準日ベース)	5.00	-	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00	5.00	5.00	6.00
配当性向(%) <sup>※6</sup>	55.7%	-	14.5%	20.4%	-	34.9%	24.0%	85.9%	38.0%	16.7%
<b>経営指標</b>										
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	2.0%	-10.9%	7.7%	5.5%	-7.5%	5.3%	6.8%	1.6%	3.6%	8.1%
資産合計当期利益率(ROA)(%)	0.5%	-2.5%	1.8%	1.3%	-1.3%	1.0%	1.6%	0.4%	0.8%	2.2%
売上収益営業利益率(%)	3.2%	1.5%	2.4%	1.5%	-0.0%	2.3%	2.4%	1.4%	1.8%	3.2%
親会社所有者帰属持分比率(%)	26.7%	19.5%	25.9%	20.4%	16.4%	21.1%	24.7%	22.6%	24.5%	28.3%
EBITDA(百万円) <sup>※7</sup>	16,683	11,591	19,789	20,794	22,276	25,322	26,076	25,534	27,579	27,503
EBITDAマージン(%)	5.4%	3.7%	6.9%	7.1%	7.5%	8.4%	8.5%	8.8%	10.1%	9.7%
EBITDA有利子負債倍率(倍)	5.2	7.0	3.7	3.3	3.2	2.7	2.7	2.9	2.7	2.5
海外売上収益比率(%)	54.9%	58.2%	62.8%	65.5%	59.0%	56.5%	55.5%	53.0%	54.5%	54.9%
<b>非財務データ</b>										
従業員数(単体)(人)	4,241	3,798	3,708	3,630	2,987	3,055	3,109	3,300	3,292	3,179
[ほか、平均臨時雇用者数](人)	52	55	48	71	73	95	148	0	0	0
従業員数(連結)(人)	12,781	19,791	17,668	17,884	18,051	17,801	16,939	17,623	16,956	16,585
[ほか、平均臨時雇用者数](人)	4,625	3,324	3,097	3,156	3,706	3,397	3,107	1,550	1,892	2,053
CO <sub>2</sub> 排出量(千トン)	75	58	60	52	51	50	48	45	38	36
水使用量(千トン)			329	262	304	305	285	256	204	193
廃棄物発生量(千トン)	2.6	3.1	2.5	2.2	2.0	2.1	1.9	2.0	1.4	1.5

※1 日本基準で開示していましたが、翌期(2018年3月期)をIFRSで開示するに当たり比較年度としてIFRSで開示した際の金額で算出しています。

※2 日本基準の減価償却費にはのれん償却費を含みます。

※3 日本基準は、連結貸借対照表の現金及び預金です。

※4 リース負債は含みません。

※5 日本基準は有利子負債一現金及び預金、IFRSは有利子負債一現金及び現金同等物の期末残高で計算しています。

※6 2017年3月期の配当性向は、1株当たり当期純損失金額のため記載していません。

※7 EBITDAは、税引前利益+支払利息+減価償却費+減損損失で計算しています。

# 会社情報 / 株式関連情報 (2022年3月31日現在)

## 会社概要

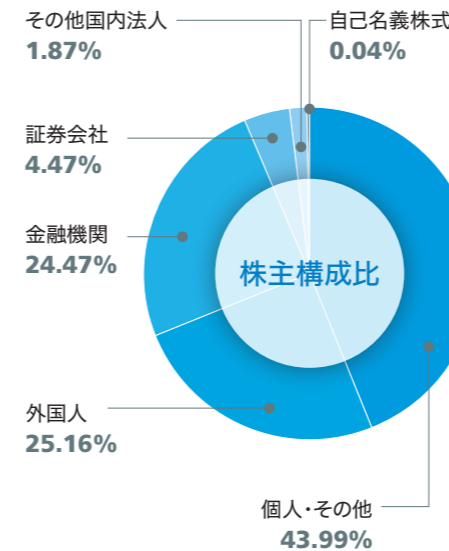
商号	株式会社JVCケンウッド(英文名:JVCKENWOOD Corporation)
事業内容	モビリティ&テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者(CEO) 江口 祥一郎
設立	2008年10月1日
資本金	13,645百万円
従業員数(連結)	16,585人
資産合計(連結)	280,807百万円
資本合計(連結)	83,961百万円
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話番号:045-444-5500(代表)

## 株式関連情報

定時株主総会	毎年6月開催
基準日	【定時株主総会】毎年3月31日 【期末配当金】毎年3月31日 【中間配当金】毎年9月30日 *上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
上場取引所	株式会社東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6632
単元株式数	100株
発行済株式総数	164,000,201株(うち自己株式* 515,100株)
株主総数	52,723名
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先:0120-782-031(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

※:自己名義株式数 60,900株  
株式報酬に関する信託が保有する株式数 454,200株

## 株主構成



## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率※(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,230,200	14.77%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,551,000	5.82%
INTERACTIVE BROKERS LLC	4,222,825	2.57%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,832,300	1.73%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,482,000	1.51%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,145,056	1.31%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	2,075,000	1.27%
遠藤 四郎	1,990,000	1.21%
第一生命保険株式会社	1,852,268	1.13%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,696,900	1.03%

※持株比率は、自己名義株式数(60,900株)を控除して計算しています。

## 株主総利回りの推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
株価(円)	290	355	268	195	220	178
配当金(円)	5	6	6	5	5	6
配当累計(円)		6	12	17	22	28
株価+配当累計(円)		361	280	212	242	206
株主総利回り(%)		124.5%	96.6%	73.1%	83.4%	71.0%

株主総利回り=(各事業年度末日の株価+当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額)/当事業年度の5事業年度前の末日の株価

## 編集方針

本レポートでは、2021年5月に策定した中期経営計画「VISION2023」を中心に、当社が目指す姿や各事業分野の戦略、持続的社會への貢献に向けた取り組みをご説明しています。なお、編集においては、旧国際統合報告書評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値創造ガイダンス」などを参考にしています。

## 見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本報告書発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。